



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社
コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 大塚 紀男
(氏名) 榎本 俊彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111
平成27年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	974,885	11.8	97,327	43.0	91,002	36.3	61,962	98.8
26年3月期	871,742	19.0	68,049	110.3	66,785	120.3	31,167	98.0

(注) 包括利益 27年3月期 121,393百万円 (97.3%) 26年3月期 61,539百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	114.56	114.42	15.3	8.6	10.0
26年3月期	57.70	57.63	9.2	7.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,659百万円 26年3月期 3,854百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,129,164	481,859	40.4	842.69
26年3月期	1,000,932	382,155	35.9	664.74

(参考) 自己資本 27年3月期 456,046百万円 26年3月期 359,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	67,709	△46,335	△8,304	184,374
26年3月期	70,342	△42,402	△3,204	168,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	8,650	27.7	2.5
27年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	15,161	24.4	3.7
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	5.5	47,000	15.3	46,000	12.4	31,000	19.7	57.28
通期	1,020,000	4.6	102,000	4.8	100,000	9.9	70,000	13.0	129.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	551,268,104 株	26年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,085,598 株	26年3月期	10,901,237 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	540,865,077 株	26年3月期	540,118,473 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	464,780	1.2	21,502	△1.8	38,566	64.7	32,537	980.6
26年3月期	459,060	1.8	21,890	145.5	23,412	130.0	3,011	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	60.11	60.03
26年3月期	5.57	5.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	762,221		278,631		36.5	513.98		
26年3月期	739,675		252,126		34.0	465.61		

(参考) 自己資本 27年3月期 278,378百万円 26年3月期 251,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 平成27年3月期 決算短信 補足説明資料	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画に取り組んでいます。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を推進しています。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、日本経済は、消費税増税後の消費回復が緩慢にとどまるなか、原油価格下落の影響や政府・日銀による各種政策効果もあり、緩やかな回復基調となりました。米国経済は堅調な回復が続きました。欧州では、政府債務問題や地政学的リスクによる影響はあるものの、ユーロ圏を中心に景気の持ち直し傾向が続きました。アジアにおいては、インド経済に持ち直しの動きがみられたものの、アセアンは総じて景気の足踏み状態が続きました。また、中国の景気拡大テンポが鈍化しました。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は9,748億85百万円と前期に比べて11.8%の増収となりました。営業利益は973億27百万円(前期比+43.0%)、経常利益は910億2百万円(前期比+36.3%)となりました。税金費用、少数株主利益等を控除した結果、当期純利益は619億62百万円と前期に比べて98.8%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、世界全体で緩やかな回復傾向が続いています。地域別にみると、日本では、スマートフォン関連設備需要が好調に推移し、工作機械向けや半導体向けを中心に売上高が増加しました。米州は、一般機械向けを中心に増収となりました。欧州においては、風力発電向けや工作機械向けが好調に推移し売上高が増加しました。中国は、鉄道車両向けや風力発電向け需要が景気刺激策も寄与して好調に推移しました。アセアンでは市場の停滞が続きましたが、アフターマーケット向けを中心に産業機械軸受の売上高が増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,763億61百万円(前期比+13.7%)、営業利益は343億62百万円(前期比+44.9%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車市場は、中国市場の伸びに鈍化がみられましたが、北米市場が堅調に推移し、グローバルには緩やかな成長が続きました。地域別にみると、日本では、消費税増税後の市場回復に足踏みがみられ、自動車メーカーによる海外現地調達に対応した当社生産の海外移転の影響により売上高が減少しました。米州は、北米市場の堅調な成長に加え、日本からの生産移転による効果もあり増収となりました。欧州は、自動車市場の緩やかな回復が続き増収となりました。中国では、市場の伸び率が鈍化したものの、欧州系・日系向けを中心に自動車軸受の売上高が増加し、電動パワーステアリングの新規受注効果も寄与して大幅な増収となりました。その他アジアにおいては、各国の市場にばらつきがありましたが、日系・韓国系向けに売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は6,569億98百万円(前期比+11.3%)、営業利益は657億18百万円(前期比+33.6%)となりました。

次期の業績予想

次期の世界景気につきましては、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、地政学的なリスクの高まりや中国を中心とした新興国における成長鈍化のリスクをはらみながらも、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。

このような状況下、平成28年3月期の業績予想として下記を見込んでいます。

〔連結業績予想〕

売上高	1兆200億円（前期比 +4.6%）
営業利益	1,020億円（前期比 +4.8%）
経常利益	1,000億円（前期比 +9.9%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	700億円（前期比 +13.0%）

* 想定為替レートは1米ドル115円、1ユーロ125円を使用しています。

* セグメント別の業績予想につきましては、38ページ 平成27年3月期 決算短信 補足説明資料をご覧ください。

上記の業績予想は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は1兆1,291億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,282億32百万円増加しました。主な増加は現金及び預金77億70百万円、受取手形及び売掛金238億26百万円、有価証券59億60百万円、有形固定資産307億26百万円、投資有価証券147億40百万円、退職給付に係る資産296億21百万円です。

負債合計は6,473億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて285億27百万円増加しました。主な増加は1年内返済予定の長期借入金233億71百万円、社債400億円、繰延税金負債124億22百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債150億円、長期借入金353億74百万円です。

(純資産)

純資産合計は4,818億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて997億4百万円増加しました。主な増加は当期純利益619億62百万円、為替換算調整勘定216億59百万円、退職給付に係る調整累計額195億42百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,843億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて154億34百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて26億33百万円減少し、677億9百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益879億76百万円、減価償却費384億53百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加161億19百万円、独占禁止法関連損失の支払額188億78百万円、法人税等の支払額306億87百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて39億32百万円増加し、463億35百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出438億91百万円です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて51億円増加し、83億4百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、社債の発行による収入400億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出251億23百万円、社債の償還による支出150億円、配当金の支払額113億53百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	36.2	35.9	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	43.7	57.3	84.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.2	5.7	4.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	11.4	14.4	13.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしています。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案の上、決定したいと考えています。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とさせていただきます。なお、昨年12月2日に1株につき12円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は、前期と比べて12円増配の1株につき28円となります。次期の配当金につきましては、年間で1株当たり34円(内1株当たり中間配当金17円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社99社（うち連結子会社93社）及び関連会社16社（平成27年3月31日現在）により構成）におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っています。

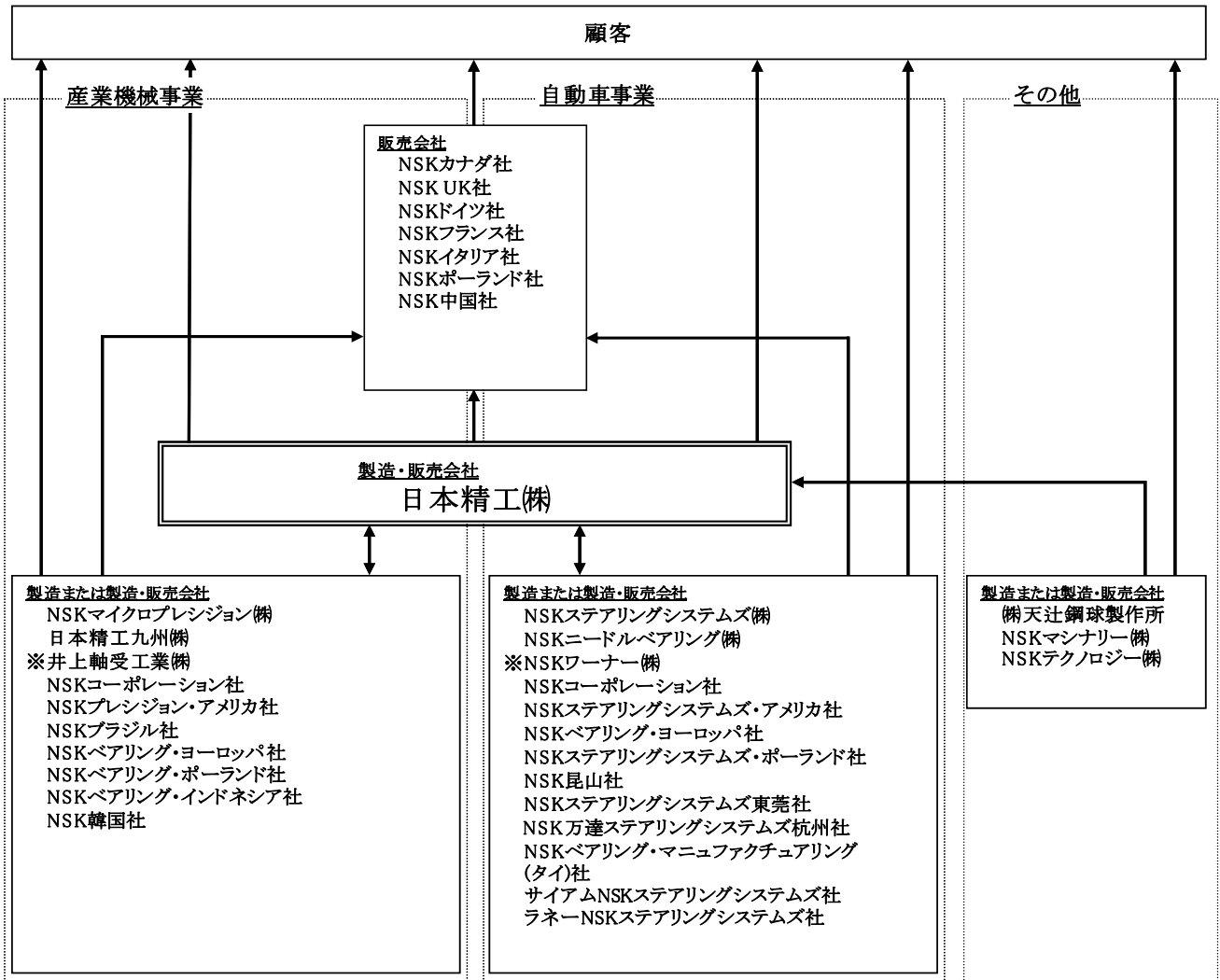
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機（A T）用部品等の製造及び販売を行っています。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受 精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	日本精工(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社	日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSK中国社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 NSK韓国社
自動車	自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機（A T）用部品 自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング	日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSK昆山社 NSKステアリングシステムズ東莞社 NSK万達ステアリングシステムズ杭州社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社	
その他	鋼球、機械設備、 液晶パネル用露光装置等	(株)天辻鋼球製作所 NSKマシナリー(株) NSKテクノロジー(株)	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりです。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSK中国社が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っています。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率(ROE)とネットD/Eレシオの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年4月よりあらたに平成28年3月期迄の中期経営計画をスタートさせました。かかる中期経営計画では、平成28年の創立100周年に向け、売上高1兆円とそれを支える経営基盤の確立を目指し「1兆円を支える企業基盤の確立」を中期ビジョンとして掲げました。そして、「安全・品質・コンプライアンス」という基礎の上に、従来から取組んでまいりました「成長戦略」と「体質強化」を一步進め、「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を目指すことにより、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、「収益重視の成長」の施策として

- ・新興国での成長
- ・顧客戦略、セクター戦略強化
- ・生産力、技術開発力強化
- ・戦略的提携

「1兆円の物量を回す管理能力の構築」の施策として

- ・ガバナンス充実、コンプライアンス強化
- ・事業構造改革
- ・グローバルマネジメントの進化

の7つの経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、新興国経済の成長の鈍化や地政学的な緊張の高まりなど、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下においても、これらのリスクへの対応を行いながら、「1兆円を支える企業基盤の確立」を実現するために事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務報告の標準化を図り、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を向上させることなどを目的に、IFRS導入準備を進めています。具体的な適用の時期については、社内体制の整備状況、経営管理上の視点など総合的に勘案して検討しているところです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,319	76,089
受取手形及び売掛金	165,808	189,635
有価証券	100,181	106,141
製品	71,431	74,060
仕掛品	40,683	45,363
原材料及び貯蔵品	19,620	22,746
繰延税金資産	13,034	11,807
その他	43,036	49,985
貸倒引当金	△1,502	△2,674
流動資産合計	520,614	573,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,801	228,425
減価償却累計額	△137,807	△143,425
建物及び構築物(純額)	79,994	84,999
機械装置及び運搬具	607,313	655,604
減価償却累計額	△456,167	△484,269
機械装置及び運搬具(純額)	151,146	171,335
工具、器具及び備品	68,000	76,789
減価償却累計額	△57,238	△62,799
工具、器具及び備品(純額)	10,761	13,989
土地	37,471	37,836
リース資産	3,436	3,198
減価償却累計額	△2,245	△2,197
リース資産(純額)	1,191	1,001
建設仮勘定	23,603	25,734
有形固定資産合計	304,169	334,896
無形固定資産		
のれん	226	111
その他	12,052	11,680
無形固定資産合計	12,278	11,791
投資その他の資産		
投資有価証券	103,932	118,672
長期貸付金	267	283
繰延税金資産	3,008	3,113
退職給付に係る資産	47,740	77,361
その他	9,428	10,267
貸倒引当金	△507	△380
投資その他の資産合計	163,869	209,319
固定資産合計	480,317	556,007
資産合計	1,000,932	1,129,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,745	137,900
短期借入金	71,469	69,339
1年内返済予定の長期借入金	24,197	47,569
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	12,028	5,804
その他	78,005	78,823
流動負債合計	331,445	339,436
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	184,866	149,491
繰延税金負債	35,665	48,088
役員退職慰労引当金	1,567	1,674
環境対策引当金	178	179
退職給付に係る負債	36,438	40,059
その他	8,615	8,375
固定負債合計	287,330	307,867
負債合計	618,776	647,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,560	78,938
利益剰余金	210,739	252,667
自己株式	△4,369	△4,083
株主資本合計	352,107	394,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,387	44,438
為替換算調整勘定	△14,067	7,592
退職給付に係る調整累計額	△10,225	9,316
その他の包括利益累計額合計	7,094	61,347
新株予約権	328	252
少数株主持分	22,626	25,560
純資産合計	382,155	481,859
負債純資産合計	1,000,932	1,129,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	871,742	974,885
売上原価	686,109	749,374
売上総利益	185,633	225,511
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,884	20,558
販売手数料	1,424	1,533
給料及び賞与	42,735	46,761
福利厚生費	7,837	8,770
退職金	88	103
退職給付費用	1,421	2,221
役員退職慰労引当金繰入額	249	285
賃借料	5,429	5,704
減価償却費	4,324	4,681
旅費交通費及び通信費	6,004	6,290
貸倒引当金繰入額	210	△72
研究開発費	8,500	9,071
その他	20,471	22,274
販売費及び一般管理費合計	117,583	128,183
営業利益	68,049	97,327
営業外収益		
受取利息	658	834
受取配当金	1,465	1,913
持分法による投資利益	3,854	2,659
その他	2,993	3,683
営業外収益合計	8,971	9,090
営業外費用		
支払利息	4,811	5,059
製品補償費	2,877	5,507
その他	2,547	4,848
営業外費用合計	10,235	15,415
経常利益	66,785	91,002
特別利益		
投資有価証券売却益	2,839	—
固定資産売却益	986	—
特別利益合計	3,826	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	16,269	3,025
特別損失合計	16,269	3,025
税金等調整前当期純利益	54,341	87,976
法人税、住民税及び事業税	18,576	20,340
法人税等調整額	1,952	2,380
法人税等合計	20,528	22,721
少数株主損益調整前当期純利益	33,812	65,255
少数株主利益	2,645	3,293
当期純利益	31,167	61,962

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,812	65,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,369	13,040
為替換算調整勘定	17,815	23,016
退職給付に係る調整額	—	19,678
持分法適用会社に対する持分相当額	540	402
その他の包括利益合計	27,726	56,138
包括利益	61,539	121,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,238	116,215
少数株主に係る包括利益	3,300	5,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,343	188,034	△4,518	329,036
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	78,343	188,034	△4,518	329,036
当期変動額					
剰余金の配当			△8,650		△8,650
当期純利益			31,167		31,167
関係会社の決算期変更による剰余金増加額			188		188
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		217		188	405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	217	22,704	148	23,070
当期末残高	67,176	78,560	210,739	△4,369	352,107

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,986	△31,737	—	△9,750	510	21,015	340,812
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,986	△31,737	—	△9,750	510	21,015	340,812
当期変動額							
剰余金の配当							△8,650
当期純利益							31,167
関係会社の決算期変更による剰余金増加額							188
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,400	17,670	△10,225	16,845	△182	1,610	18,272
当期変動額合計	9,400	17,670	△10,225	16,845	△182	1,610	41,343
当期末残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	382,155

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,560	210,739	△4,369	352,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,872		△4,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	78,560	205,867	△4,369	347,234
当期変動額					
剰余金の配当			△15,161		△15,161
当期純利益			61,962		61,962
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		378		335	714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	378	46,800	285	47,464
当期末残高	67,176	78,938	252,667	△4,083	394,699

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	382,155
会計方針の変更による累積的影響額							△4,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	377,283
当期変動額							
剰余金の配当							△15,161
当期純利益							61,962
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,050	21,659	19,542	54,253	△75	2,934	57,112
当期変動額合計	13,050	21,659	19,542	54,253	△75	2,934	104,576
当期末残高	44,438	7,592	9,316	61,347	252	25,560	481,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,341	87,976
減価償却費	35,086	38,453
のれん償却額	264	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	907
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△4,523	△2,272
受取利息及び受取配当金	△2,123	△2,748
支払利息	4,811	5,059
持分法による投資損益 (△は益)	△3,854	△2,659
独占禁止法関連損失	16,269	3,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,839	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△986	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,330	△16,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,602	△4,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,754	3,404
その他	△1,265	3,807
小計	84,079	114,478
利息及び配当金の受取額	6,285	7,917
利息の支払額	△4,869	△5,120
独占禁止法関連損失の支払額	△6,422	△18,878
法人税等の支払額	△8,729	△30,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,342	67,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,304	△96
有価証券の取得による支出	△400	△200
有価証券の売却による収入	1,101	540
有形固定資産の取得による支出	△42,921	△43,891
有形固定資産の売却による収入	1,809	1,008
投資有価証券の取得による支出	△57	△46
投資有価証券の売却による収入	3,352	227
貸付けによる支出	△594	△755
貸付金の回収による収入	191	151
その他	△3,578	△3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,402	△46,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,575	△4,527
長期借入れによる収入	49,634	9,647
長期借入金の返済による支出	△42,715	△25,123
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△34	△44
配当金の支払額	△6,479	△11,353
少数株主への配当金の支払額	△911	△2,244
その他	△121	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,204	△8,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527	2,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,263	15,434
現金及び現金同等物の期首残高	141,653	168,940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	168,940	184,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は93社（国内21社、海外72社）であります。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、
 NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、
 NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
 NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、
 NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社（国内9社、海外7社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が7,024百万円減少し、退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が4,872百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2)企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

(訴訟事項等)

(前連結会計年度)

(1)関係当局による立入検査について

軸受製品の取引に関して、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社である株式会社天辻鋼球製作所の本社及び関係営業所は、平成26年1月に、同社製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

上記のほか、当社及び当社の子会社は、その製品の取引に関して各国の関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(2)集団訴訟の提起について

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者等から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しております。

また、米国及びカナダにおいて、原告である軸受製品等の購入者等の代表者等から、当社並びに当社の米国及びカナダの子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟等が提起されております。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しております。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,969	590,545	833,515	38,226	871,742	—	871,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,465	26,465	△26,465	—
計	242,969	590,545	833,515	64,692	898,208	△26,465	871,742
セグメント利益	23,712	49,201	72,914	2,900	75,815	△7,765	68,049
セグメント資産	280,010	446,852	726,862	93,097	819,959	180,972	1,000,932
その他の項目							
減価償却費	12,556	20,189	32,746	2,907	35,653	△567	35,086
持分法適用会社への 投資額	7,154	14,771	21,925	620	22,545	—	22,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,580	32,613	43,194	2,536	45,731	△282	45,448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,765百万円には、セグメント間取引消去296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額180,972百万円には、セグメント間取引消去△5,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産186,862百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 減価償却費の調整額△567百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△282百万円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	276,361	656,998	933,359	41,525	974,885	—	974,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,391	31,391	△31,391	—
計	276,361	656,998	933,359	72,917	1,006,277	△31,391	974,885
セグメント利益	34,362	65,718	100,080	5,778	105,859	△8,531	97,327
セグメント資産	299,611	528,424	828,035	102,273	930,309	198,855	1,129,164
その他の項目							
減価償却費	12,573	23,247	35,821	3,246	39,067	△499	38,568
持分法適用会社への 投資額	5,435	14,787	20,222	659	20,882	—	20,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,812	34,646	46,458	3,217	49,675	△477	49,197

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,531百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額198,855百万円には、セグメント間取引消去△6,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,309百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 減価償却費の調整額△499百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△477百万円はセグメント間取引消去額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
329,136	134,482	124,590	167,239	116,293	871,742

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
133,670	26,088	30,880	75,180	38,349	304,169

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
328,837	164,821	133,752	210,236	137,238	974,885

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
133,531	32,081	29,993	93,789	45,499	334,896

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円74銭	1株当たり純資産額	842円69銭
1株当たり当期純利益金額	57円70銭	1株当たり当期純利益金額	114円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円42銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	31,167	61,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,167	61,962
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,118	540,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	708	683
(うち新株予約権 (千株))	(708)	(683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成20年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個	平成26年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 778個

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円00銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月21日開催の臨時取締役会において、当社の100%子会社であるNSKテクノロジー株式会社の株式を、株式会社ブイ・テクノロジーに譲渡することを決議いたしました。

(1)株式譲渡の理由

NSKテクノロジー株式会社は、市場環境の変化や多種多様な顧客ニーズに素早く対応できる体質強化を狙いとして、平成23年に当社のフラット・パネル・ディスプレイ製造用露光装置事業を分社し、設立した会社です。同社は、景気循環の影響による需要低迷期や厳しい市場競争を乗り越えながら、着実に市場地位の向上を果たしてまいりました。

今後の露光装置事業を取り巻く市場は、中国をはじめとする新興国における需要拡大や高精細テレビのニーズの高まり等を背景に、中長期的な拡大が期待されると同時に、液晶テレビ、スマートフォン等の低価格化に伴う

値下げ圧力も予想されます。このため、当社としましては、当該事業の更なる経営効率化と競争力強化に向けた議論を続けてまいりました。

このような中、当社は、フラット・パネル・ディスプレイ用製造装置の専門メーカーである株式会社ブイ・テクノロジーから、NSKテクノロジー株式会社の買収提案を受け、検討を重ねてまいりました。業界トップレベルの技術力及びサービス体制を持つ同社による、当社の露光装置事業の一体運営が、同事業の価値最大化に資する最善の選択肢であると判断し、この度、NSKテクノロジー株式会社に対する買収提案を受諾することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社ブイ・テクノロジー

(3) 譲渡の時期

平成27年6月1日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容

名称 NSKテクノロジー株式会社

事業内容 フラット・パネル・ディスプレイ製造用露光装置及び同部品の製造販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	4,000株
譲渡株式数	4,000株
譲渡後の所有株式数	0株
譲渡価格	2,000百万円

(6) 譲渡する事業が含まれる報告セグメント

譲渡する事業は、報告セグメントに含まれていない事業であり、「その他」に区分しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,993	15,220
受取手形	6,602	6,910
電子記録債権	5,007	5,886
売掛金	86,240	89,375
有価証券	100,071	106,081
製品	18,182	19,346
仕掛品	9,622	11,030
原材料及び貯蔵品	2,141	2,163
未収入金	40,937	45,761
繰延税金資産	4,564	4,351
その他	12,300	12,628
貸倒引当金	△158	—
流動資産合計	301,507	318,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,169	23,126
構築物	1,244	1,174
機械及び装置	27,375	27,568
車両運搬具	30	42
工具、器具及び備品	1,653	1,974
土地	15,472	15,466
リース資産	657	575
建設仮勘定	2,914	3,182
有形固定資産合計	73,516	73,112
無形固定資産		
借地権	930	930
その他	8,829	8,154
無形固定資産合計	9,759	9,085
投資その他の資産		
投資有価証券	67,477	78,997
関係会社株式	199,269	198,757
関係会社出資金	35,124	35,626
長期貸付金	5,346	4,131
長期前払費用	221	224
前払年金費用	43,758	39,838
その他	4,092	3,948
貸倒引当金	△399	△258
投資その他の資産合計	354,891	361,266
固定資産合計	438,168	443,464
資産合計	739,675	762,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,503	2,968
電子記録債務	26,871	28,402
買掛金	82,072	84,558
短期借入金	107,764	127,150
社債	15,000	—
リース債務	177	143
未払金	24,613	12,020
未払費用	14,614	15,997
未払法人税等	6,751	1,186
預り金	1,206	1,204
その他	41	25
流動負債合計	281,616	273,657
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	158,500	124,500
リース債務	504	455
繰延税金負債	23,182	21,198
役員退職慰労引当金	1,567	1,674
環境対策引当金	147	147
その他	2,030	1,955
固定負債合計	205,932	209,931
負債合計	487,548	483,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	483	862
資本剰余金合計	78,407	78,785
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	4,201	4,267
別途積立金	63,766	51,766
繰越利益剰余金	2,428	31,000
利益剰余金合計	82,315	98,954
自己株式	△4,118	△3,826
株主資本合計	223,781	241,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,016	37,288
評価・換算差額等合計	28,016	37,288
新株予約権	328	252
純資産合計	252,126	278,631
負債純資産合計	739,675	762,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	459,060	464,780
売上原価	379,435	381,588
売上総利益	79,624	83,192
販売費及び一般管理費	57,733	61,690
営業利益	21,890	21,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,198	24,649
その他	781	1,862
営業外収益合計	6,979	26,511
営業外費用		
支払利息	3,152	3,194
その他	2,305	6,253
営業外費用合計	5,458	9,447
経常利益	23,412	38,566
特別利益		
投資有価証券売却益	2,839	—
固定資産売却益	986	—
特別利益合計	3,826	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	16,269	3,025
関係会社株式評価損	499	511
特別損失合計	16,769	3,537
税引前当期純利益	10,468	35,028
法人税、住民税及び事業税	6,847	4,020
法人税等調整額	610	△1,528
法人税等合計	7,457	2,491
当期純利益	3,011	32,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	273	78,197
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	77,923	273	78,197
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			209	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	209	209
当期末残高	67,176	77,923	483	78,407

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	事業研究費積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,292	1,627	3,806	66,266	3,798	85,790
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,292	1,627	3,806	66,266	3,798	85,790
当期変動額						
剰余金の配当					△6,485	△6,485
積立金の積立			493		△493	—
積立金の取崩			△104	△2,500	2,604	—
税率変更による増加額			6		△6	—
当期純利益					3,011	3,011
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	395	△2,500	△1,369	△3,474
当期末残高	10,292	1,627	4,201	63,766	2,428	82,315

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,261	226,903	20,641	20,641	510	248,056
会計方針の変更 による累積的影響額		—		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,261	226,903	20,641	20,641	510	248,056
当期変動額						
剰余金の配当		△6,485		—		△6,485
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		—		—		—
税率変更による 増加額		—		—		—
当期純利益		3,011		—		3,011
自己株式の取得	△45	△45		—		△45
自己株式の処分	188	398		—		398
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7,374	7,374	△182	7,191
当期変動額合計	142	△3,121	7,374	7,374	△182	4,070
当期末残高	△4,118	223,781	28,016	28,016	328	252,126

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	483	78,407
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	77,923	483	78,407
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			378	378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	378	378
当期末残高	67,176	77,923	862	78,785

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
事業研究費積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,292	1,627	4,201	63,766	2,428	82,315
会計方針の変更による累積的影響額					△4,535	△4,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,292	1,627	4,201	63,766	△2,107	77,779
当期変動額						
剰余金の配当					△11,362	△11,362
積立金の積立						—
積立金の取崩			△140	△12,000	11,933	△206
税率変更による増加額			206			206
当期純利益					32,537	32,537
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	66	△12,000	33,107	21,174
当期末残高	10,292	1,627	4,267	51,766	31,000	98,954

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,118	223,781	28,016	28,016	328	252,126
会計方針の変更 による累積的影響額		△4,535		—		△4,535
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,118	219,245	28,016	28,016	328	247,590
当期変動額						
剰余金の配当		△11,362		—		△11,362
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		△206		—		△206
税率変更による 増加額		206		—		206
当期純利益		32,537		—		32,537
自己株式の取得	△44	△44		—		△44
自己株式の処分	335	714		—		714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	9,272	9,272	△75	9,196
当期変動額合計	291	21,844	9,272	9,272	△75	31,041
当期末残高	△3,826	241,090	37,288	37,288	252	278,631

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月24日付)

1. 取締役候補者

大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*内山俊弘	(現 取締役、代表執行役専務)
*松原正英	(現 取締役、代表執行役専務)
*満江直樹	(現 取締役、代表執行役専務)
*野上宰門	(現 取締役、執行役常務)
*鈴木茂幸	(現 取締役、執行役専務)
*新井稔	(現 執行役常務)
市川達夫	(現 社内取締役)
**釜和明	(現 社外取締役)
**田井一郎	(現 社外取締役)
**古川康信	
**池田輝彦	

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 芝本英之、鈴木和男、小原之夫は、取締役を退任する予定。

※ 芝本英之は、理事として、NSK EUROPE LTD. 会長に就任する予定。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	内山俊弘	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	松原正英	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	満江直樹	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	野上宰門	(現 取締役、執行役常務)
*執行役専務	鈴木茂幸	(現 取締役、執行役専務)
執行役専務	荒牧宏敏	(現 執行役常務)
執行役常務	波田安継	(現 執行役常務)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役常務)
執行役常務	杉本直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	神尾泰宏	(現 執行役常務)
執行役常務	井上浩二	(現 執行役常務)
執行役常務	Bernard M. Lindsay	(現 執行役常務)
執行役常務	池村幸雄	(現 執行役常務)
執行役常務	中島秀雄	(現 執行役常務)
執行役常務	麓正忠	(現 執行役常務)
執行役常務	鈴木寛	(現 執行役常務)

*執行役常務	新井 稔	(現 執行役常務)
執行役常務	宮崎 裕也	(現 執行役)
執行役常務	Adrian Browne	(現 執行役)
執行役常務	池田 新	(現 執行役)
執行役常務	小林 克視	(現 執行役)
執行役	小木曾 文雄	(現 執行役)
執行役	村田 一成	(現 執行役)
執行役	伊藤 裕之	(現 執行役)
執行役	篠本 正美	(現 執行役)
執行役	織戸 宏昌	(現 執行役)
執行役	Juergen Ackermann	(現 執行役)
執行役	入谷 百則	(現 執行役)
執行役	高山 優	(現 執行役)
執行役	伊集院 誠司	(現 執行役)
執行役	三田村 宣晶	
執行役	山之内 敬	
執行役	福田 和也	
執行役	山名 賢一	
執行役	市井 明俊	

- ※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務。
- ※ 大塚 紀男は、代表執行役社長を退任し、取締役会長に就任する予定。
- ※ 芝本 英之は、執行役専務を退任し、理事として、NSK EUROPE LTD. 会長に就任する予定。
- ※ Norbert Schneider は、執行役常務を退任し、顧問に就任する予定。
- ※ 松本 保は、執行役を退任し、理事として、米州副総支配人に就任する予定。
- ※ 榎本 俊彦は、執行役を退任し、理事として、経営監査部長に就任する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、平成27年6月24日付にて、当社の取締役会、執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会 (*印は執行役を兼務)

- 大塚 紀男
- *内山 俊弘
- *松原 正英
- *満江 直樹
- *野上 宰門
- *鈴木 茂幸
- *新井 稔
- 市川 達夫

釜 和 明 (社外取締役)
 田 井 一 郎 (社外取締役)
 古 川 康 信 (社外取締役)
 池 田 輝 彦 (社外取締役)

執行役 (*印は取締役を兼務)

*代表執行役社長	内 山 俊 弘	経営会議議長、コンプライアンス委員会委員長、 NSK創立100周年委員会委員長
*代表執行役専務	松 原 正 英	社長補佐、産業機械事業本部長
*代表執行役専務	満 江 直 樹	社長補佐、自動車事業本部長
*代表執行役専務	野 上 幸 門	社長補佐、管理担当、アジア担当、コーポレート経営本部長、 危機管理委員会委員長、情報開示委員会委員長
*執行役専務	鈴 木 茂 幸	社長補佐、自動車事業本部 自動車軸受本部長
執行役専務	荒 牧 宏 敏	社長補佐、技術担当、技術開発本部長、 技術開発委員会委員長 (兼) 技術連絡会議長
執行役常務	波 田 安 継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後 藤 伸 夫	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (兼) ステアリング総合技術センター所長
執行役常務	杉 本 直 樹	産業機械事業本部副本部長
執行役常務	神 尾 泰 宏	中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	井 上 浩 二	アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役常務	Bernard M. Lindsay	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役常務	池 村 幸 雄	コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当
執行役常務	中 島 秀 雄	産業機械事業本部副本部長 (兼) 営業本部長
執行役常務	麓 正 忠	自動車事業本部 自動車部品本部長
執行役常務	鈴 木 寛	品質保証本部長、 自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (品質保証担当)
*執行役常務	新 井 稔	生産担当、環境担当、品質保証本部担当、 生産本部長 (兼) 調達本部長、A P S 推進室長、 地球環境保全委員会委員長、 技術開発本部員 (生産技術センター担当)
執行役常務	宮 崎 裕 也	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役常務	Adrian Browne	欧米担当、経営企画本部長、財務本部長、I R ・ C S R 室担当
執行役常務	池 田 新	人事部長、コーポレート経営本部長付 年金運営委員会委員長
執行役常務	小 林 克 視	自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長
執行役	小 木 曾 文 雄	産業機械事業本部 藤沢工場長
執行役	村 田 一 成	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) (兼) 中部日本自動車部長

執行役	伊藤 裕之	技術開発本部 未来技術開発センター所長 (兼) 開発第一部長
執行役	篠本 正美	技術開発本部 生産技術センター所長
執行役	織戸 宏昌	I T業務本部長
執行役	Juergen Ackermann	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO
執行役	入谷 百則	NSKステアリングシステムズ(株) 取締役社長
執行役	高山 優	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長
執行役	伊集院 誠司	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長
執行役	三田村 宣晶	技術開発本部 総合研究開発センター所長 (兼) 材料技術開発部長
執行役	山之内 敬	生産本部副本部長
執行役	福田 和也	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター副所長 (兼) ステアリングエンジニアリングセンター所長
執行役	山名 賢一	財務本部副本部長 (兼) 連結会計部長、I R・C S R室副担当、 コーポレート経営本部長付 財務企画委員会委員長
執行役	市井 明俊	経営企画本部副本部長

以上

(2) 平成27年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	413,603	458,139	871,742	464,390	112.3%	510,495	111.4%	974,885	111.8%
営業利益	28,752	39,297	68,049	40,746	141.7%	56,581	144.0%	97,327	143.0%
経常利益	28,140	38,645	66,785	40,927	145.4%	50,075	129.6%	91,002	136.3%
税金等調整前当期純利益	24,750	29,591	54,341	37,901	153.1%	50,075	169.2%	87,976	161.9%
当期純利益	14,749	16,418	31,167	25,890	175.5%	36,072	219.7%	61,962	198.8%
1株当たり当期純利益(円)	27.31	30.39	57.70	47.88	—	66.68	—	114.56	—

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	205,010	208,593	224,154	233,985	229,307	111.9%	235,083	112.7%	247,512	110.4%	262,983	112.4%
営業利益	12,822	15,929	15,961	23,337	20,395	159.1%	20,350	127.8%	26,274	164.6%	30,308	129.9%
経常利益	13,553	14,586	16,782	21,864	20,409	150.6%	20,517	140.7%	25,906	154.4%	24,170	110.5%
税金等調整前四半期純利益	14,063	10,686	6,782	22,810	20,409	145.1%	17,491	163.7%	25,906	382.0%	24,170	106.0%
四半期純利益	9,420	5,329	1,054	15,364	14,091	149.6%	11,799	221.4%	17,834	—	18,238	118.7%
1株当たり四半期純利益(円)	17.45	9.87	1.95	28.43	26.07	—	21.82	—	32.97	—	33.70	—
連結子会社数(社)	93	93	93	93	93	—	93	—	93	—	93	—
国内	21	21	21	21	21	—	21	—	21	—	21	—
海外	72	72	72	72	72	—	72	—	72	—	72	—
期末従業員数(人)	29,417	30,189	30,283	30,454	30,837	—	31,131	—	31,299	—	31,088	—
国内	11,481	11,416	11,297	11,223	11,277	—	11,185	—	11,113	—	11,036	—
海外	17,936	18,773	18,986	19,231	19,560	—	19,946	—	20,186	—	20,052	—

<予想>

(単位:百万円)	平成28年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	490,000	105.5%	530,000	103.8%	1,020,000	104.6%
営業利益	47,000	115.3%	55,000	97.2%	102,000	104.8%
経常利益	46,000	112.4%	54,000	107.8%	100,000	109.9%
当期純利益	31,000	119.7%	39,000	108.1%	70,000	113.0%

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	115,922	127,047	242,969	132,538	114.3%	143,823	113.2%	276,361	113.7%
自動車事業	283,788	306,757	590,545	311,758	109.9%	345,240	112.5%	656,998	111.3%
計	399,710	433,805	833,515	444,296	111.2%	489,063	112.7%	933,359	112.0%
その他	27,275	37,417	64,692	34,820	127.7%	38,097	101.8%	72,917	112.7%
調整額(消去)	△ 13,381	△ 13,084	△ 26,465	△ 14,726	—	△ 16,665	—	△ 31,391	—
合計	413,603	458,139	871,742	464,390	112.3%	510,495	111.4%	974,885	111.8%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	57,023	58,899	62,003	65,044	65,738	115.3%	66,799	113.4%	70,351	113.5%	73,473	113.0%
自動車事業	141,123	142,664	148,667	158,091	154,554	109.5%	157,204	110.2%	168,403	113.3%	176,837	111.9%
計	198,146	201,564	210,670	223,135	220,292	111.2%	224,004	111.1%	238,755	113.3%	250,308	112.2%
その他	13,523	13,752	19,600	17,817	15,664	115.8%	19,155	139.3%	17,520	89.4%	20,578	115.5%
調整額(消去)	△ 6,659	△ 6,722	△ 6,116	△ 6,968	△ 6,650	—	△ 8,076	—	△ 8,763	—	△ 7,902	—
合計	205,010	208,593	224,154	233,985	229,307	111.9%	235,083	112.7%	247,512	110.4%	262,983	112.4%

<予想>

(単位:百万円)	平成28年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	142,500	107.5%	149,500	103.9%	292,000	105.7%
自動車事業	335,000	107.5%	366,000	106.0%	701,000	106.7%
その他	27,000	77.5%	27,000	70.9%	54,000	74.1%
調整額(消去)	△ 14,500	—	△ 12,500	—	△ 27,000	—
合計	490,000	105.5%	530,000	103.8%	1,020,000	104.6%

3. セグメント利益（営業利益）

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	9,714	13,998	23,712	14,504	149.3%	19,858	141.9%	34,362	144.9%
自動車事業	21,435	27,766	49,201	28,221	131.7%	37,497	135.0%	65,718	133.6%
計	31,149	41,765	72,914	42,726	137.2%	57,354	137.3%	100,080	137.3%
その他	1,400	1,500	2,900	2,154	153.9%	3,624	241.6%	5,778	199.2%
調整額(消去)	△ 3,797	△ 3,968	△ 7,765	△ 4,133	—	△ 4,398	—	△ 8,531	—
合計	28,752	39,297	68,049	40,746	141.7%	56,581	144.0%	97,327	143.0%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	3,878	5,836	5,789	8,209	7,502	193.5%	7,001	120.0%	8,093	139.8%	11,766	143.3%
自動車事業	10,262	11,172	12,089	15,678	13,855	135.0%	14,365	128.6%	18,685	154.6%	18,813	120.0%
計	14,140	17,009	17,879	23,886	21,358	151.0%	21,367	125.6%	26,778	149.8%	30,577	128.0%
その他	582	817	△ 27	1,528	1,058	181.8%	1,095	134.0%	1,706	—	1,919	125.6%
調整額(消去)	△ 1,900	△ 1,896	△ 1,890	△ 2,079	△ 2,021	—	△ 2,112	—	△ 2,210	—	△ 2,188	—
合計	12,822	15,929	15,961	23,337	20,395	159.1%	20,350	127.8%	26,274	164.6%	30,308	129.9%

<予想>

(単位:百万円)	平成28年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	18,000	124.1%	20,000	100.7%	38,000	110.6%
自動車事業	32,000	113.4%	38,000	101.3%	70,000	106.5%
その他	2,000	92.9%	1,500	41.4%	3,500	60.6%
調整額(消去)	△ 5,000	—	△ 4,500	—	△ 9,500	—
合計	47,000	115.3%	55,000	97.2%	102,000	104.8%

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資額	19,014	26,434	45,448	17,625	92.7%	31,572	119.4%	49,197	108.2%
減価償却費	17,290	17,796	35,086	18,468	106.8%	20,100	112.9%	38,568	109.9%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	7,508	11,505	10,976	15,459	7,335	97.7%	10,289	89.4%	11,348	103.4%	20,225	130.8%
減価償却費	8,804	8,485	8,679	9,118	9,088	103.2%	9,379	110.5%	9,879	113.8%	10,222	112.1%

<予想>

(単位:百万円)	平成28年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額					55,000	111.8%
減価償却費					42,000	108.9%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成26年3月期			平成27年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,978	4,941	9,919	5,371	107.9%	5,289	107.0%	10,660	107.5%

(単位:百万円)	平成26年3月期				平成27年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,376	2,601	2,387	2,555	2,515	105.9%	2,856	109.8%	2,621	109.8%	2,668	104.4%

<予想>

(単位:百万円)	平成28年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					11,000	103.2%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成26年3月期			平成27年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	98.85	101.63	100.24	103.04	116.82	109.93
ユーロ	130.00	138.74	134.37	138.92	138.62	138.77

期中平均レート (単位:円)	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	98.76	98.94	100.47	102.79	102.16	103.92	114.53	119.11
ユーロ	128.95	131.05	136.69	140.79	140.07	137.77	143.06	134.18

期末レート (単位:円)	平成26年3月期		平成27年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	97.75	102.92	109.45	120.17
ユーロ	131.87	141.65	138.87	130.32

期末レート (単位:円)	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	98.59	97.75	105.39	102.92	101.36	109.45	120.55	120.17
ユーロ	128.53	131.87	145.05	141.65	138.31	138.87	146.54	130.32

<予想>

期中平均レート (単位:円)	平成28年3月期	
	通期想定	
US\$	115.00	
ユーロ	125.00	

以上